

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.56

<目次>

目次	1
平成 26 年 8 月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上） - 「敬老の日」にちなんで -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 26 年(2014 年)8 月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成 26 年(2014 年)8 月分)	8
家計調査(平成 26 年(2014 年)8 月分)	9
サービス産業動向調査(平成 26 年(2014 年)7 月分(速報))	10
人口推計 (平成 26 年(2014 年)4 月 1 日現在確定値及び平成 26 年(2014 年)9 月 1 日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成 26 年(2014 年)8 月分)	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
平成 25 年住宅・土地統計調査の速報結果を公表しました	18
家計調査結果から見た消費税率引上げ前後の消費行動 ~ 今回の税率引上げ時は前回(平成 9 年)と比べて なぜ駆け込み需要が高かったのか? ~	20
公表予定	24
利用案内	25
統計局からのお知らせ	
平成 27 年国勢調査実施本部発足 / 国勢調査員の募集	26



平成 26 年 10 月
総務省統計局

平成26年(2014年)8月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.5%と、前月に比べ0.3ポイントの低下

完全失業者(季節調整値)は前月に比べ18万人の減少

就業者は前年同月に比べ53万人の増加。15～64歳の就業率は72.8%

正規の職員・従業員は前年同月に比べ4万人の減少、非正規の職員・従業員は42万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ3.1%の上昇

前月(3.3%)からの上昇幅縮小は、「ガソリン」や「電気代」など「エネルギー」の上昇幅縮小が主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質4.7%の減少(5か月連続)

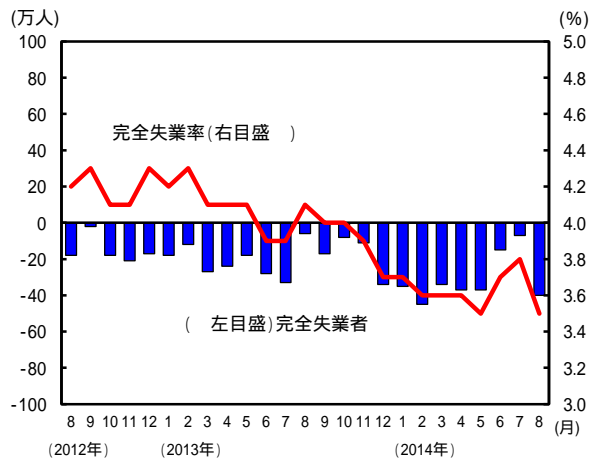
減少幅は7月(実質5.9%の減少)に比べて縮小

8月が減少した主な要因は、リフォームなどの設備修繕・維持を含む「住居」に加え、天候不順の影響もあり国内パック旅行費を含む「教養娯楽」、飲料及び外食を含む「食料」などが減少したため

季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質0.3%の減少とほぼ横ばい。また、「消費支出(除く住居等)」で見ると、前月比は実質2.1%の増加

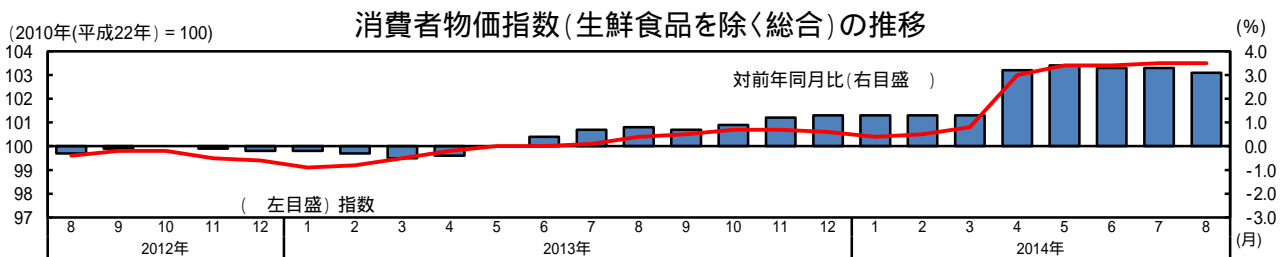
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



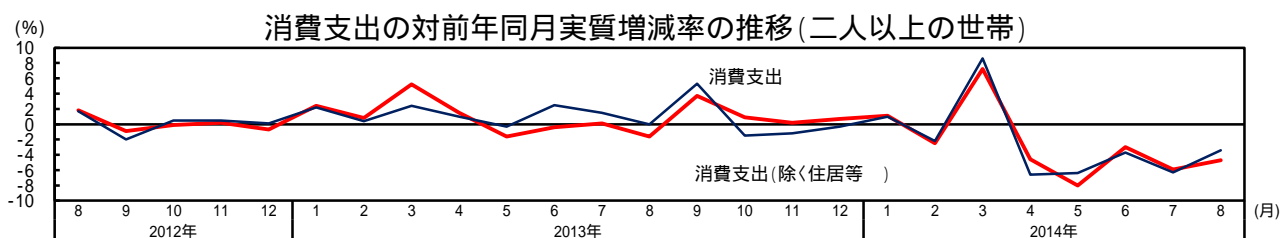
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.5(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ3.1%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万2千円と前年同月に比べ実質4.7%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）

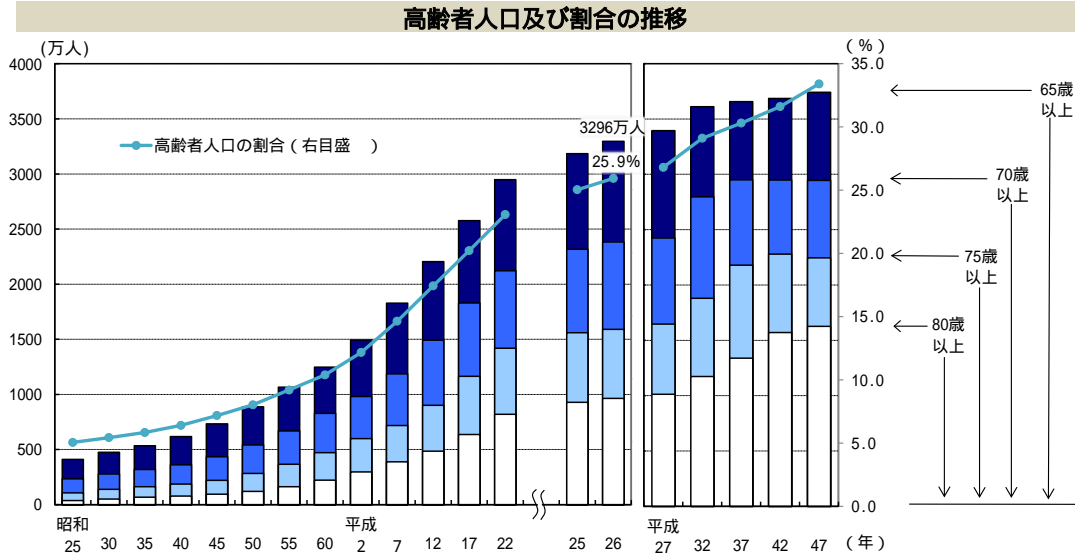
- 「敬老の日」にちなんで -

「敬老の日」（9月15日）にちなんで、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.84」<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi840.htm>）を御覧ください。

1 高齢者の人口

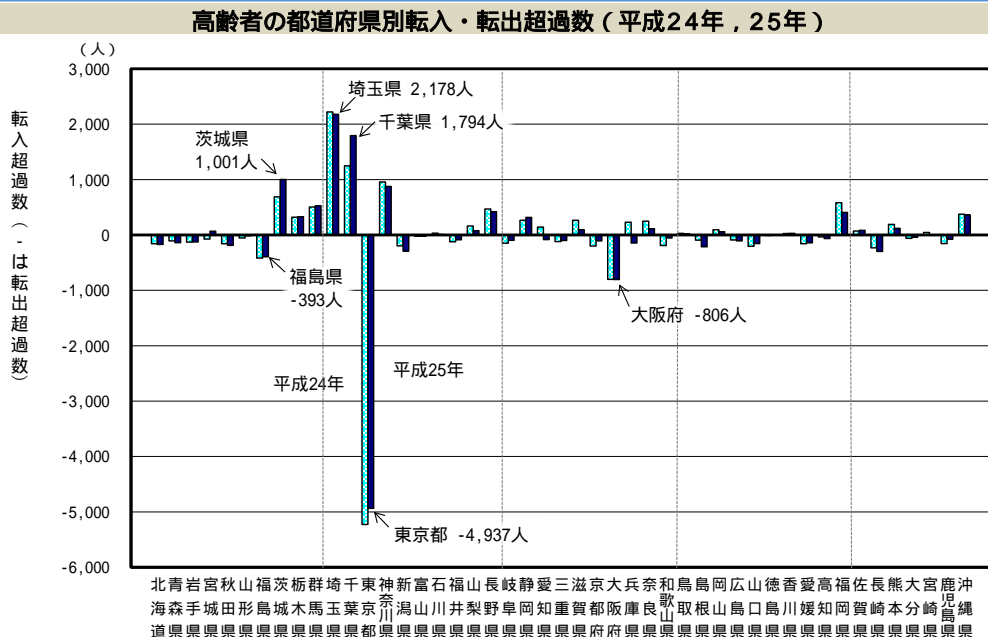
高齢者人口は3296万人、総人口に占める割合は25.9%と共に過去最高



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成25年及び26年は「人口推計」
 平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成
 注1）平成25年及び26年は9月15日現在，その他の年は10月1日現在
 2）国勢調査による人口及び割合は，年齢不詳をあん分した結果
 3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

2 高齢者の人口移動

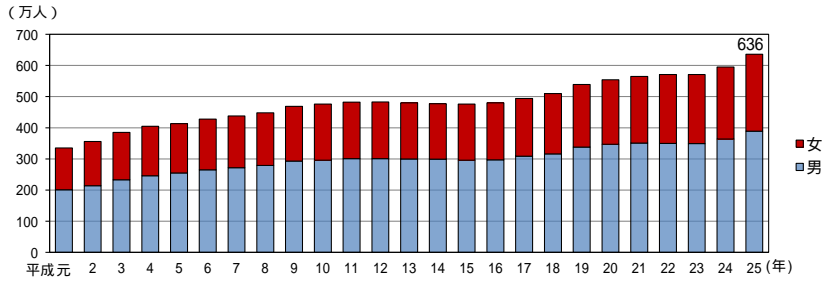
東京都や大阪府などで転出超過



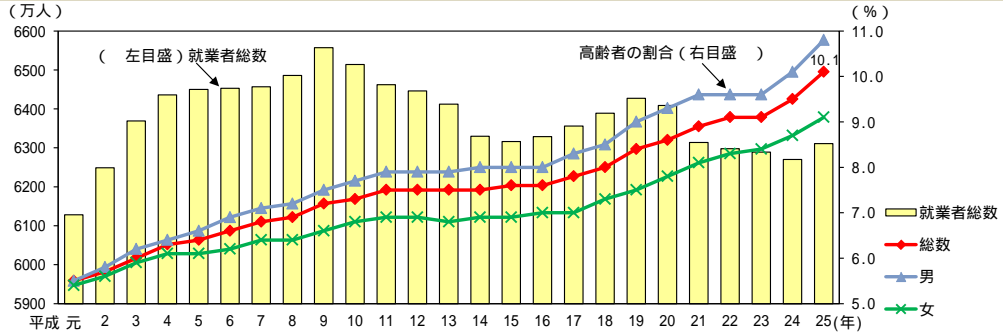
資料：「住民基本台帳人口移動報告」
 注）転入超過数とは，転入者数から転出者数を差し引いた数。なお，転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。

3 高齢者の就業

高齢者の就業者数は、10年連続で増加し、636万人と過去最多
就業者総数に占める割合は、10.1%と過去最高



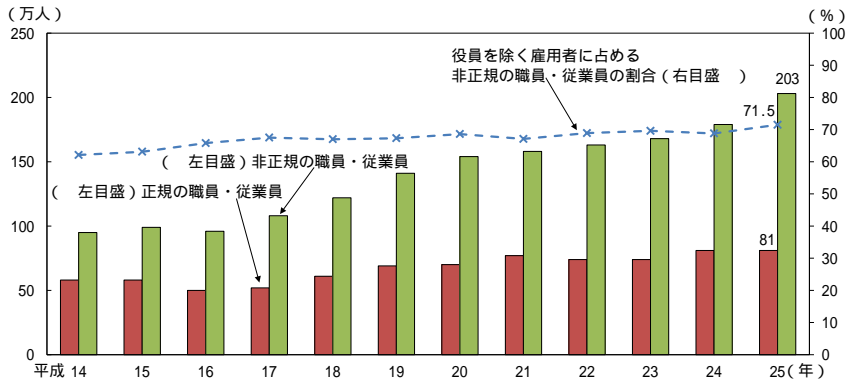
就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (平成元年~25年)



資料:「労働力調査」(基本集計)
注)平成23年は、補充推計値を使用している。

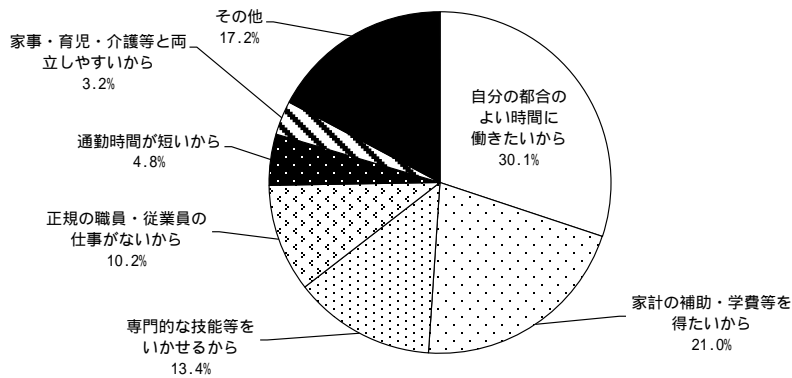
高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員
「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由

雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移 (平成14年~25年)



注)平成23年は、補充推計値を使用している。

非正規の職員・従業員の高齢雇用者が現在の雇用形態について主な理由別内訳 (平成25年)

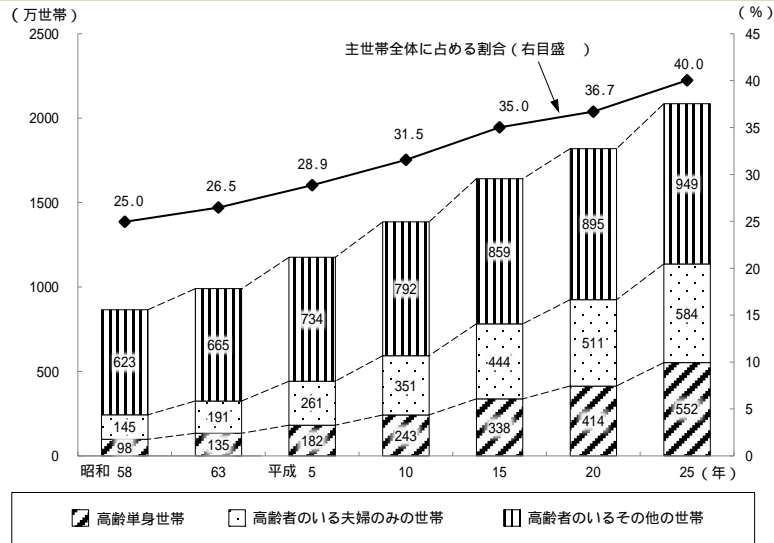


資料:「労働力調査」(詳細集計)
注1)割合は内訳の合計に占めるものである。また、表示単位に四捨五入してあるので、内訳率は必ずしも100%にならない。
注2)雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」については、雇用形態を勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」に分けており、「正規の職員・従業員」以外を「非正規の職員・従業員」としている。

4 高齢者の住まい

高齢者のいる世帯は2000万を超え、過去最多

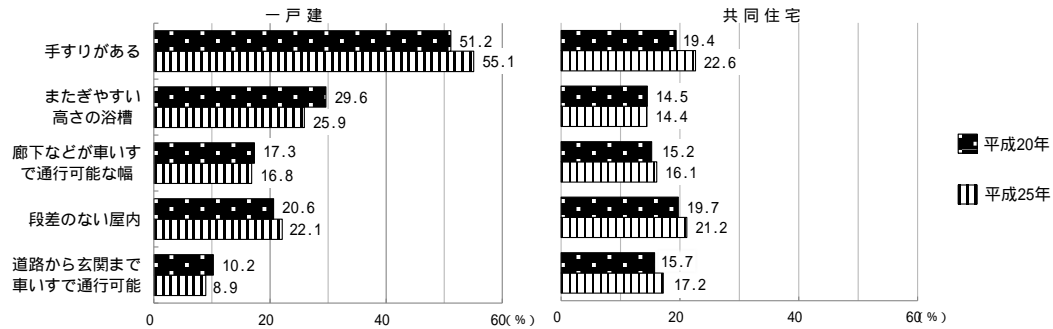
高齢者のいる世帯の推移（昭和58年～平成25年）



資料：「住宅・土地統計調査」（平成25年は、速報集計結果）
 注）世帯の数値は、万世帯単位で四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。
 1）「高齢者のいる世帯」とは、「65歳以上の世帯員がいる主世帯」であり、次の三つの型に区分している。
 なお、「高齢者のいる世帯」は昭和58年から集計している。
 高齢単身世帯...65歳以上の単身の主世帯
 高齢者のいる夫婦のみの世帯...夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯
 高齢者のいるその他の世帯...高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）
 2）「主世帯」とは、1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯、1住宅に2世帯以上住んでいる場合にはそのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）である。

進展する高齢者等に配慮した住まい造り

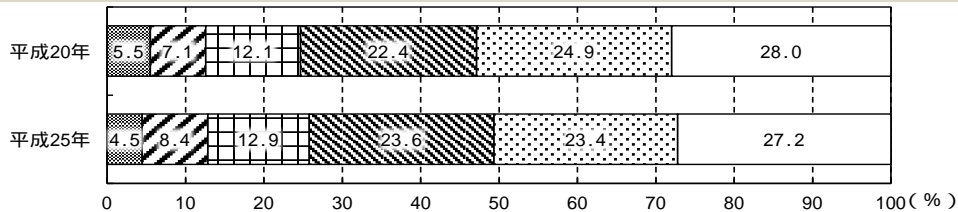
高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成20年、25年）



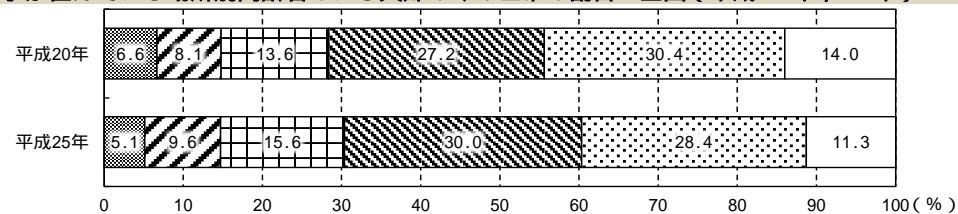
資料：「住宅・土地統計調査」（平成25年は、速報集計結果）

近づく「親」と「子」の住まい

子が住んでいる場所別高齢単身世帯の割合 - 全国（平成20年、25年）



子が住んでいる場所別高齢者のいる夫婦のみの世帯の割合 - 全国（平成20年、25年）

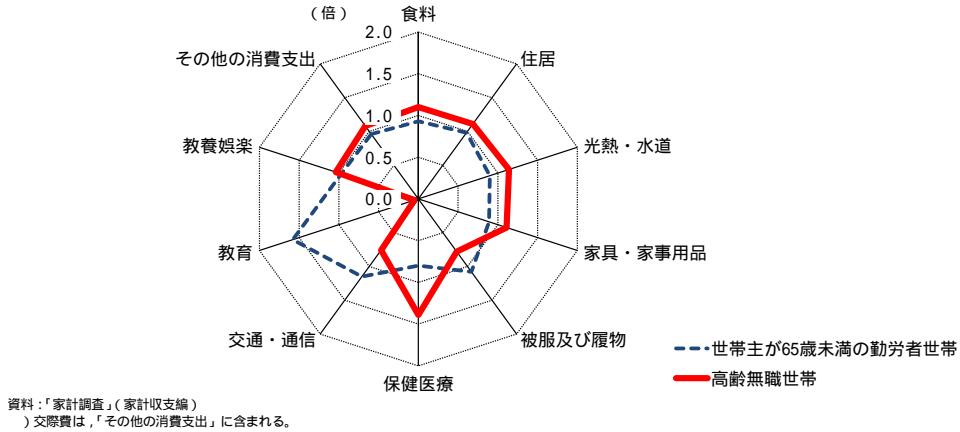


資料：「住宅・土地統計調査」（平成25年は、速報集計結果）

5 高齢者の家計

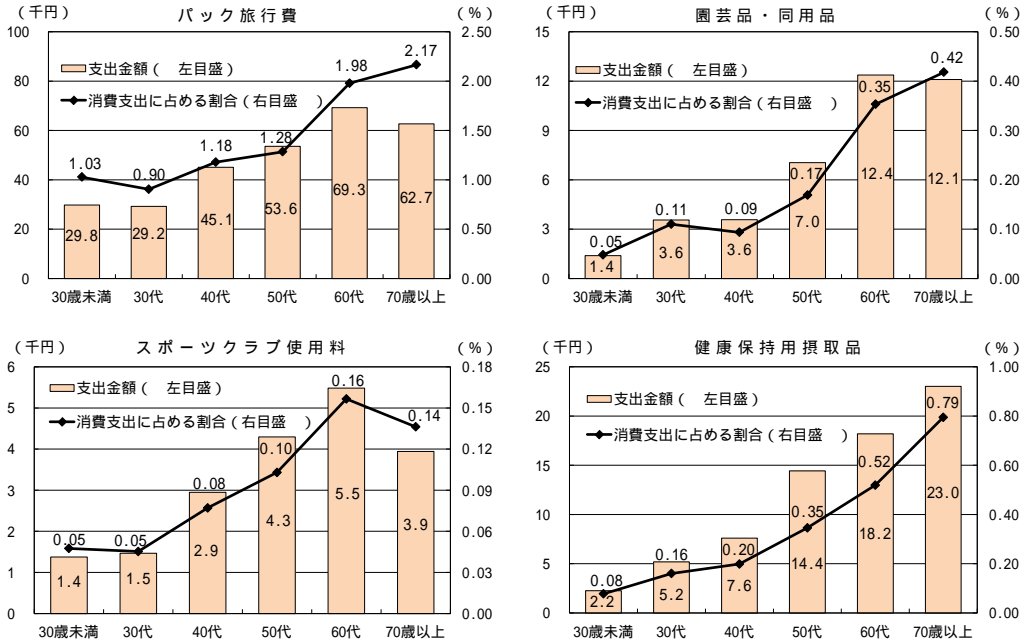
交際費，保健医療への支出割合が高い高齢無職世帯

消費支出の構成比（二人以上の世帯平均に対する倍率）（平成25年：二人以上の世帯）



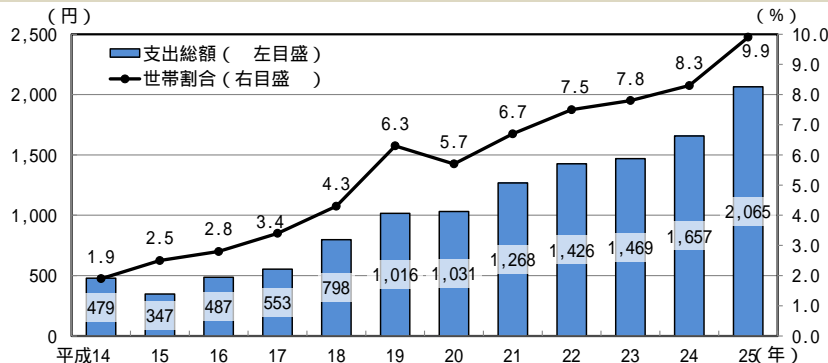
健康に気を配り，旅行などの趣味を楽しむ高齢者

世帯主の年齢階級別 1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合
 （平成25年：二人以上の世帯）



高齢者世帯でも増加するネットショッピングの利用

1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額及びネットショッピングを利用した世帯割合の推移（平成14年～25年：総世帯のうち世帯主が高齢者の世帯）



資料：「家計消費状況調査」
 注1) 本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記しています。
 2) 「1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額」とは世帯主が高齢者の世帯についてネットショッピングでの支出の1か月間の総額を，世帯主が高齢者の世帯数（ネットショッピングを利用しなかった世帯も含む。）で除したものです。
 3) 年平均結果は，1月～12月の各月の結果を単純平均して算出しています。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成26年(2014年)8月分 平成26年9月30日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6363万人と前年同月に比べ53万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「医療、福祉」などが増加、「卸売業、小売業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	506万人と、	22万人増加
製造業.....	1036万人と、	前年と同数
情報通信業.....	202万人と、	8万人増加
運輸業、郵便業.....	326万人と、	2万人減少
卸売業、小売業.....	1059万人と、	22万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	374万人と、	2万人減少
医療、福祉.....	753万人と、	17万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	402万人と、	4万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、231万人と前年同月に比べ40万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	26万人と、	6万人減少
勤め先や事業の都合.....	44万人と、	13万人減少
自発的な離職(自己都合).....	93万人と、	8万人減少
学卒未就職.....	12万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	31万人と、	5万人減少
その他.....	21万人と、	3万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.5%と前月に比べ0.3ポイントの低下

- ・男性は、3.8%と前月と同率
- ・女性は、3.2%と前月に比べ0.5ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

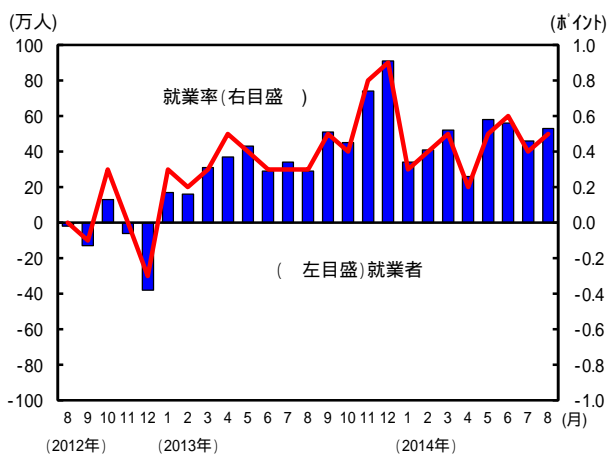
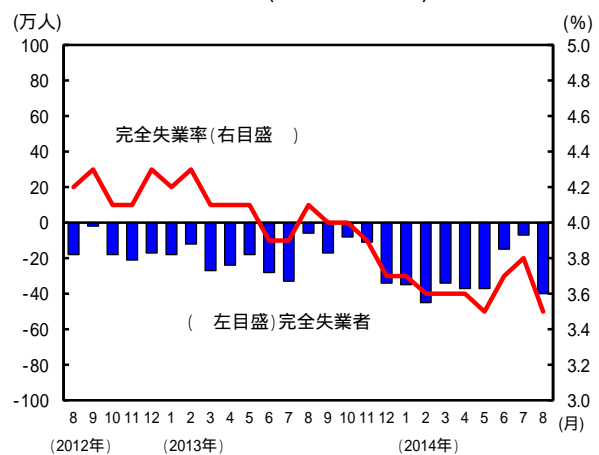


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

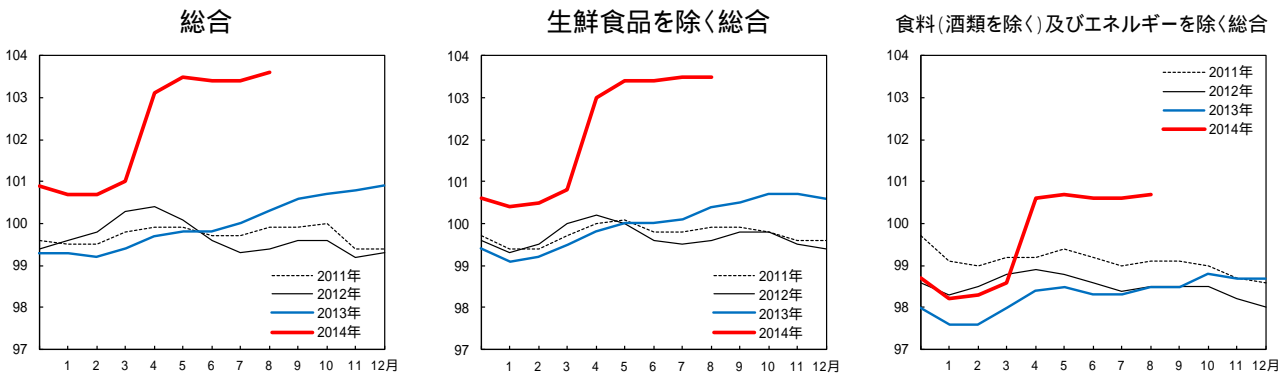
- 平成26年（2014年）8月分 平成26年9月26日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，7月 3.4% 8月 3.3%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，7月 3.3% 8月 3.1%と上昇幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，7月 2.3% 8月 2.3%と上昇幅は変わらず。

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，教養娯楽，交通・通信，諸雑費，家具・家事用品，被服及び履物などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮魚介 17.0%(0.22)	・・・ さけ 23.5%(0.04) など
光熱・水道	電気代 7.6%(0.29)	
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.9%(0.25)	・・・ 宿泊料 6.2%(0.07) など
交通・通信	自動車等関係費 2.7%(0.24)	・・・ ガソリン 5.7%(0.16) など
諸雑費	他の諸雑費 6.7%(0.14)	・・・ 傷害保険料 10.1%(0.13) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 6.6%(0.06)	・・・ ルームエアコン 12.5%(0.04) など
被服及び履物	衣料 2.6%(0.05)	・・・ 背広服(夏物，中級品) 12.2%(0.01) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合			食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(3.4)	(3.3)	(2.3)	(4.5)	(5.8)	(4.3)	(0.2)	(7.2)	(4.3)	(2.4)	(1.5)	(3.8)	(2.3)	(4.9)	(4.4)
寄与度	3.3	3.1	2.3	4.9	9.0	4.2	0.1	6.4	4.6	2.7	1.4	2.8	2.3	4.5	4.5
寄与度差		(3.22)	(1.55)	(1.13)	(0.22)	(0.91)	(0.03)	(0.58)	(0.13)	(0.09)	(0.06)	(0.56)	(0.08)	(0.52)	(0.26)
		2.99	1.52	1.24	0.35	0.89	0.03	0.52	0.14	0.11	0.06	0.42	0.08	0.49	0.27
		-0.23	-0.03	0.10	0.12	-0.02	0.00	-0.06	0.01	0.01	0.00	-0.14	0.00	-0.03	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成26年(2014年)8月分 平成26年9月30日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万2千円で、前年同月に比べ実質4.7%の減少

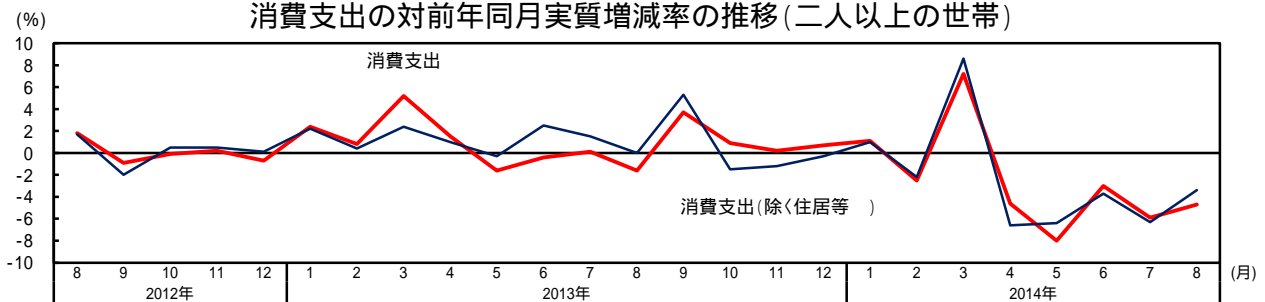
- ・ 減少幅は7月(実質5.9%の減少)に比べて縮小
- ・ 8月が減少した主な要因は、リフォームなどの設備修繕・維持を含む「住居」に加え、天候不順の影響もあり国内パック旅行費を含む「教養娯楽」、飲料及び外食を含む「食料」などが減少したため
- ・ 季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質0.3%の減少とほぼ横ばい。また、「消費支出(除く住居等)」で見ると、前月比は実質2.1%の増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	282,124	-0.9	-4.7	-		5か月連続の実質減少
食料	72,153	2.5	-2.3	-0.56	<減少> 飲料,魚介類,外食など	5か月連続の実質減少
住居	15,507	-20.2	-21.2	-1.45	<減少> 設備修繕・維持など	2か月連続の実質減少
光熱・水道	20,327	-0.6	-6.6	-0.47	<減少> 電気代,上下水道料など	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,757	-4.6	-8.8	-0.35	<減少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	5か月連続の実質減少
被服及び履物	9,307	5.4	2.6	0.08	<増加> 洋服,和服など	5か月ぶりの実質増加
保健医療	12,375	0.5	-0.9	-0.04	<減少> 医薬品	5か月連続の実質減少
交通・通信	38,649	-0.6	-3.3	-0.45	<減少> 自動車等関係費,交通	2か月連続の実質減少
教育	6,842	-4.1	-6.3	-0.16	<減少> 授業料等,補習教育など	3か月ぶりの実質減少
教養娯楽	30,408	-2.9	-7.1	-0.78	<減少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	5か月連続の実質減少
その他の消費支出	65,800	1.8	(-2.1)	(-0.48)	<減少> 交際費,諸雑費など	10か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	247,555	0.5	-3.4	-		5か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目1.6%の減少(6か月連続)。消費者物価指数の上昇により、実質では5.4%の減少

【結果のポイント解説】

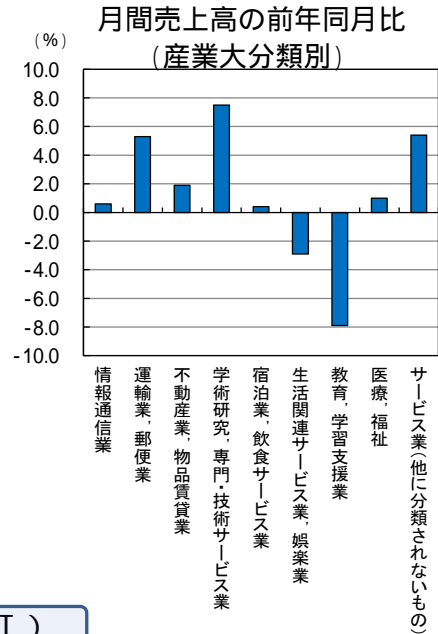
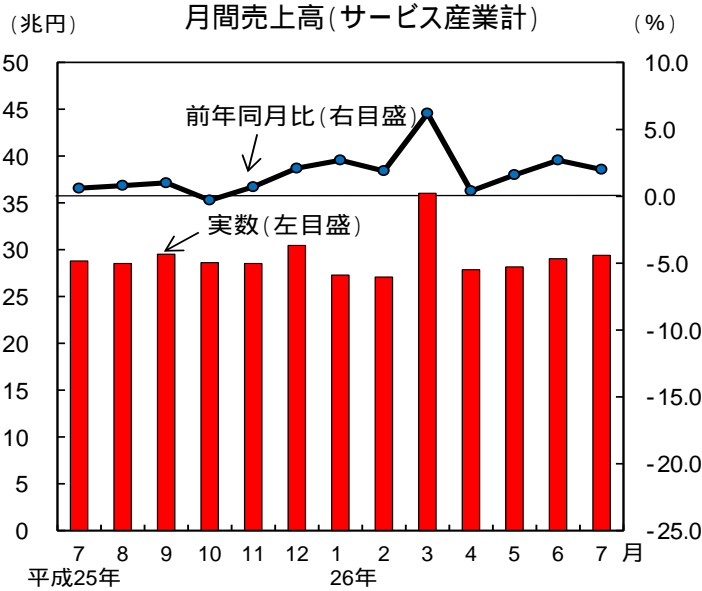
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)7月分(速報) 平成26年9月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、29.4兆円。前年同月比2.0%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」



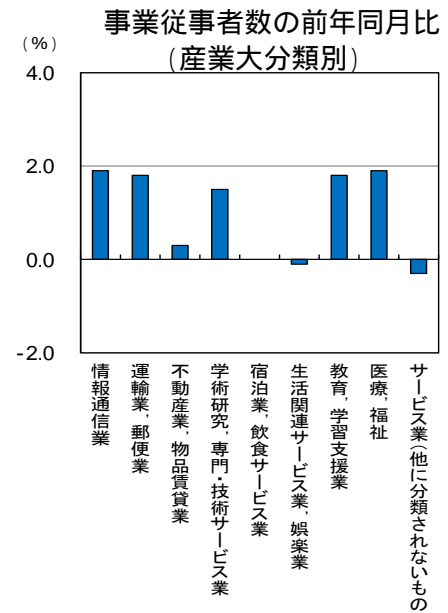
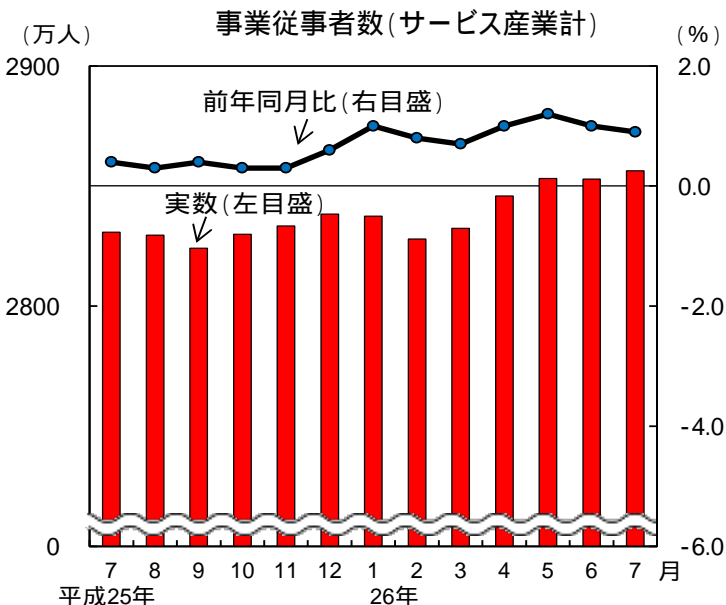
前年同月と比べた需要の状況は、-0.4(需要状況DI)

- ・ 「増加した」18.6%，「減少した」19.0%，「特段の変化はない」57.9%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2856万人。前年同月比0.9%の増加

- ・ 増加：「医療，福祉」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「サービス業（他に分類されないもの）」，「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成26年(2014年)9月22日公表 -

【平成26年9月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2704万人

<総人口> 1億2704万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成26年4月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2713万6千人。日本人人口は、1億2554万5千人

<総人口> 1億2713万6千人で、前年同月に比べ減少 21万9千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1632万3千人で、前年同月に比べ減少 16万5千人 (1.00%)

・15～64歳人口は 7832万8千人で、前年同月に比べ減少 113万8千人 (1.43%)

・65歳以上人口は 3248万4千人で、前年同月に比べ増加 108万4千人 (3.45%)

<日本人人口> 1億2554万5千人で、前年同月に比べ減少 26万1千人 (0.21%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年9月1日現在(概算値)			平成26年4月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12704	6177	6527	127,136	61,822	65,314	125,545	61,094	64,451
0～4歳	522	268	254	5,223	2,677	2,546	5,170	2,650	2,520
5～9	531	272	259	5,340	2,733	2,607	5,295	2,710	2,586
10～14	572	293	279	5,761	2,952	2,809	5,718	2,930	2,788
15～19	601	308	293	6,041	3,094	2,947	5,967	3,057	2,910
20～24	618	318	300	6,175	3,172	3,004	5,979	3,069	2,910
25～29	669	342	327	6,784	3,464	3,320	6,577	3,361	3,216
30～34	747	379	368	7,542	3,825	3,716	7,356	3,741	3,615
35～39	870	441	429	8,864	4,493	4,371	8,712	4,428	4,284
40～44	977	494	483	9,714	4,914	4,800	9,568	4,856	4,712
45～49	859	432	427	8,506	4,277	4,229	8,379	4,227	4,152
50～54	777	389	388	7,715	3,863	3,852	7,617	3,822	3,794
55～59	766	381	386	7,683	3,815	3,868	7,609	3,783	3,826
60～64	904	443	460	9,304	4,564	4,740	9,245	4,536	4,709
65～69	910	439	472	8,895	4,284	4,611	8,849	4,262	4,587
70～74	792	368	423	7,786	3,625	4,161	7,751	3,609	4,142
75～79	626	276	350	6,275	2,767	3,508	6,250	2,757	3,494
80～84	486	194	292	4,819	1,919	2,899	4,804	1,914	2,890
85～89	305	103	203	3,012	1,009	2,003	3,004	1,006	1,998
90～94	130	31	99	1,283	305	977	1,279	304	975
95～99	35	6	29	355	64	292	355	64	291
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1625	832	792	16,323	8,361	7,962	16,183	8,289	7,894
15～64	7789	3927	3862	78,328	39,479	38,849	77,009	38,881	38,128
65歳以上	3290	1418	1872	32,484	13,981	18,503	32,353	13,924	18,429
75歳以上	1588	611	978	15,804	6,072	9,731	15,753	6,053	9,700
85歳以上	477	141	336	4,710	1,386	3,324	4,698	1,382	3,316
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.1	12.8	13.5	12.2	12.9	13.6	12.2
15～64	61.3	63.6	59.2	61.6	63.9	59.5	61.3	63.6	59.2
65歳以上	25.9	23.0	28.7	25.6	22.6	28.3	25.8	22.8	28.6
75歳以上	12.5	9.9	15.0	12.4	9.8	14.9	12.5	9.9	15.1
85歳以上	3.8	2.3	5.1	3.7	2.2	5.1	3.7	2.3	5.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

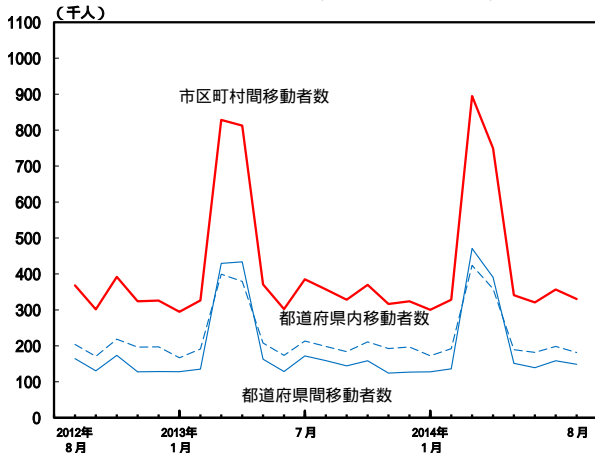
- 平成26年(2014年)8月分 平成26年9月29日公表 -

【移動者数】

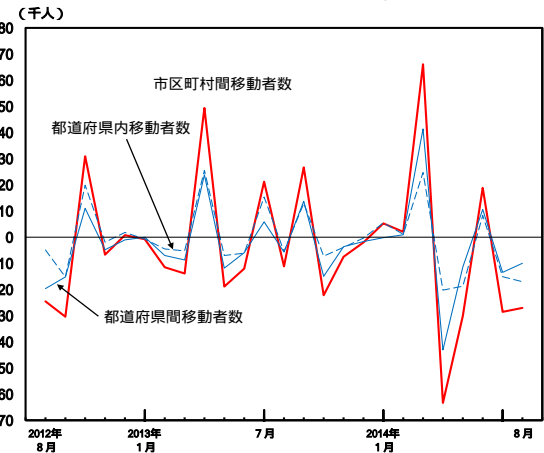
総移動者の市区町村間移動者数は、35万1970人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万47人

- ・ 総移動者の市区町村間移動者数は、35万1970人で前年同月に比べ 2万5479人(6.8%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県間移動者数は、15万9467人で前年同月に比べ 8699人(5.2%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県内移動者数は、19万2503人で前年同月に比べ 1万6780人(8.0%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万47人で前年同月に比べ 2万7016人(7.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万8798人で前年同月に比べ 9983人(6.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万1249人で前年同月に比べ 1万7033人(8.6%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

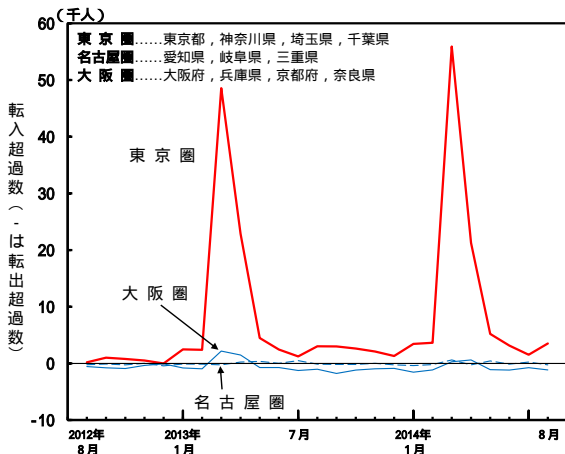


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

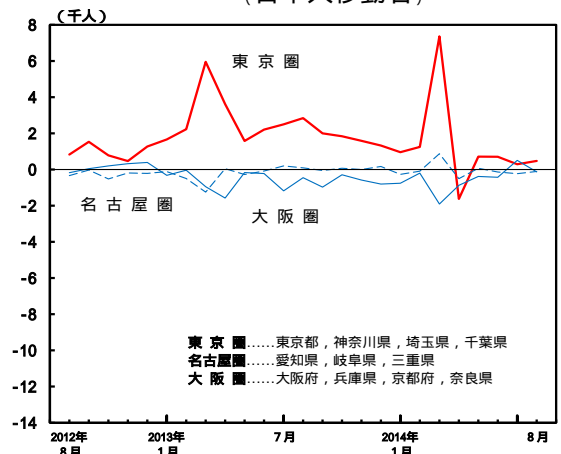


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
総移動者	2014年8月 (平成26年8月)	29,786	26,024	3,762	8,344	8,485	-141	12,721	13,980	-1,259
	2013年8月 (平成25年8月)	30,842	27,497	3,345	8,980	8,972	8	13,789	14,927	-1,138
日本人移動者	2014年8月 (平成26年8月)	28,143	24,640	3,503	7,449	7,695	-246	12,006	13,148	-1,142
	2013年8月 (平成25年8月)	29,359	26,329	3,030	8,088	8,230	-142	13,161	14,176	-1,015

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年 8 月	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.8	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
平成 15 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
平成25年 8 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(%)				
8 月	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
4	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
5	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2
6	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3
7	38	46	-7	-43	-0.1	0.1	3.4	3.3	4.1	2.3
8	14	53	-40	-20	-0.6	-0.3	3.3	3.1	4.0	2.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 8 月	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 8 月	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
年次, 月次	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
		(百万円)					
平成 14 年	-	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939	
平成24年 7 月	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068	
8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883	
9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981	
10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137	
11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713	
12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901	
平成25年 1 月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377	
2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512	
3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349	
4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612	
5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658	
6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002	
7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925	
8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283	
9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620	
10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702	
11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785	
12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445	
平成26年 1 月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882	
2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485	
3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290	
4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378	
5	p 28,178,065	p 3,737,839	p 2,351,750	p 4,882,943	p 2,807,149	p 4,021,643	
6	p 29,056,112	p 3,702,604	p 2,164,690	p 4,979,613	p 2,998,383	p 3,845,044	
7	p 29,396,463	p 3,851,281	p 2,321,719	p 5,418,072	p 3,039,700	p 3,876,553	
		対前年比(%)					
平成 15 年	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5	
		対前年同月比(%)					
平成25年 7 月	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9	
8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2	
9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0	
10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7	
11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7	
12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6	
平成26年 1 月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2	
2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6	
3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4	
4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3	
5	p 1.6	p -0.2	p 2.1	p 2.8	p 1.2	p -0.2	
6	p 2.7	p 1.8	p -0.7	p 4.3	p 4.0	p -2.3	
7	p 2.0	p 1.0	p 0.4	p 5.3	p 5.4	p -2.9	

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国			3大都市圏		
	総人口				日本人人口	[総移動者] ^{注12}	[日本人移動者]		転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上			市区町村間移動者数	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	東京圏	名古屋圏
(千人)					(人)						
平成 14 年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	-	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 8 月	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	-	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	-	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	-	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	-	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	-	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1 月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5						364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6						343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7						381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8						351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 15 年	208	-197	-302	683	153	-	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成25年 8 月	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9	-224	-155	-1,191	1,122	-252	-	26,679	13,747	1,996	-56	-977
10	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1 月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	-	5,290	-196	959	-265	-761
2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5						-	-30,099	-11,388	714	67	-384
6						-	18,866	10,581	708	-141	-429
7						-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8						-	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注12) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた総移動者の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の総移動者には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注13, 14}			家計調査 ^{注15}	個人企業経済調査 ^{注16}				
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高				
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業	
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)				
平成	14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
	15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
	16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
	17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
	18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
	19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
	20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
	21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
	22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
	23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
	24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
	25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年	4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
	7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
	10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年	1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
	4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
	7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
	10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年	1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
	4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
		対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成	15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
	16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
	17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
	18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
	19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
	20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
	21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
		対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年	4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
	7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
	10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年	1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
	4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9

(注13) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注14) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注16) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

平成 25 年住宅・土地統計調査の速報結果を公表しました

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 岩佐 哲也

平成 25 年 10 月 1 日に実施した平成 25 年住宅・土地統計調査の速報結果を平成 26 年 7 月 29 日に公表しました。

この調査は、全国約 350 万世帯を対象としており、世帯に関する統計調査としては国勢調査に次ぐ規模の調査であり、今回は東日本大震災後初の調査であることから、東日本大震災に伴う転居、改修工事などについても調査しています。

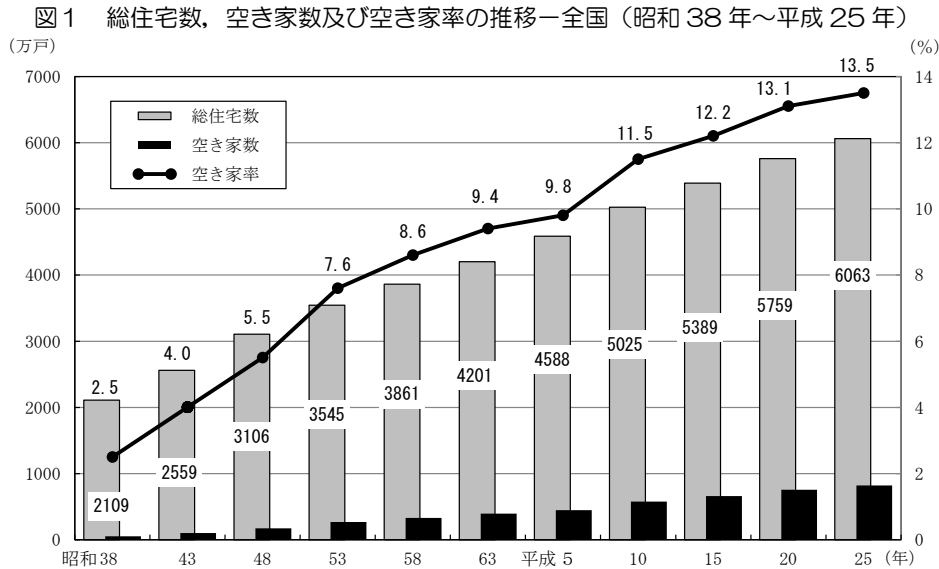
主な結果について、御紹介します。

■総住宅数は 6063 万戸

総住宅数の 13.5%が空き家

総住宅数は 6063 万戸と平成 20 年に比べ、305 万戸増加しました。率にすると 5.3%の上昇となっています。また、空き家数は 820 万戸と 63 万戸の増加、空き家率は 13.5%と 0.4 ポイント上昇し、過去最高となっています。空き家率は、平成 10 年に初めて 1 割を超え、その後も一貫して上昇を続けています。

(図 1)



■甲信、四国地方で高い空き家率

別荘等の二次的住宅を除いた都道府県別の空き家率についてみると、山梨県の 17.2%が最も高く、次いで四国 4 県がいずれも 16%台後半で続いています。

空き家率の高い都道府県は、平成 20 年とほとんど変わっていませんが、空き家率がいずれも 1%程度上昇しています。

一方、平成 20 年では 13.2%だった宮城県の空き家率は、今回は 9.1%と全国で最も低くなっています。これは、東日本大震災に伴う仮設住宅として、アパート等を借り上げて対応していることなどによるものと考えられ、福島県でも同様の傾向となっています。このほか、高齢化等の影響が比較的穏やかな沖縄県、大都市や大都市のベッドタウンについては世帯の流動性が高く世帯数が維持されている、などの要因により、空き家率が低くなっていると考えられます。(表 1)

表 1 都道府県別空き家率（二次的住宅を除く）（平成 20 年、25 年）

空家率の高い都道府県			
	平成25年	平成20年	
1	山梨県	17.2%	16.2%
2	愛媛県	16.9%	14.5%
3	高知県	16.8%	15.7%
4	徳島県	16.6%	14.9%
5	香川県	16.6%	15.1%
6	鹿児島県	16.5%	14.8%
7	和歌山県	16.5%	16.5%
8	山口県	15.6%	14.6%
9	岡山県	15.4%	14.2%
10	広島県	15.3%	13.7%

空家率の低い都道府県			
	平成25年	平成20年	
1	宮城県	9.1%	13.2%
2	沖縄県	9.8%	9.8%
3	山形県	10.1%	10.6%
4	埼玉県	10.6%	10.3%
5	神奈川県	10.6%	10.0%
6	東京都	10.9%	10.8%
7	福島県	11.0%	12.4%
8	滋賀県	11.6%	11.6%
9	千葉県	11.9%	12.0%
10	愛知県	12.0%	10.7%

■進展する住宅の性能

手すりや段差のない床など、高齢者などに配慮した住宅設備のある住宅は2655万戸と、平成20年と比べ240万戸増加し、率にして2.2ポイント上昇しました。住宅全体に占める割合も初めて5割を超え、50.9%となっています。なかでも、手すりがある住宅の割合が3.5ポイント上昇し、初めて4割を超えています。(図2)

また、太陽光を利用した発電機器がある住宅は157万戸と、住宅全体の3%ほどですが、5年前の52万戸と比べると3倍増となり、普及が進んでいることが分かります。(図3)

図2 高齢者のための設備がある住宅の割合—全国(平成20年、25年)

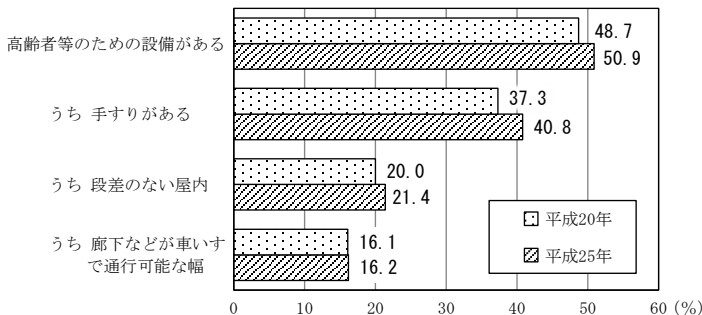
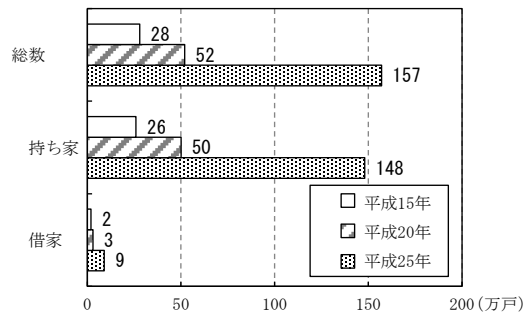


図3 住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器がある住宅数—全国(平成15年～25年)



■東日本大震災により転居したのは33万世帯

東日本大震災により転居した世帯は全国で33万世帯となっています。そのうち、住宅に住めなくなった世帯が40.5%、仕事や生活への不安などのその他の理由の割合が54.3%となっています。(図4)

県外に移動した割合をみると、住宅に住めなくなって転居した世帯は11.5%ですが、その他の理由による転居では、31.6%と高くなっています。(図5)

図4 転居の理由別世帯割合—全国(平成25年)

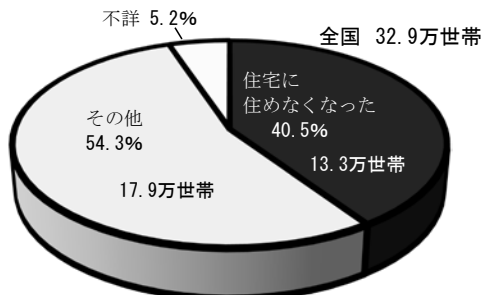
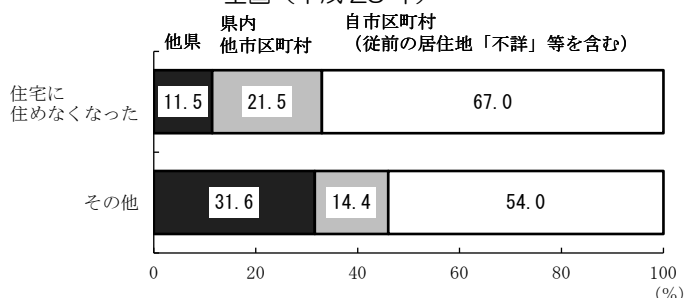


図5 前住地、転居の理由別世帯割合—全国(平成25年)

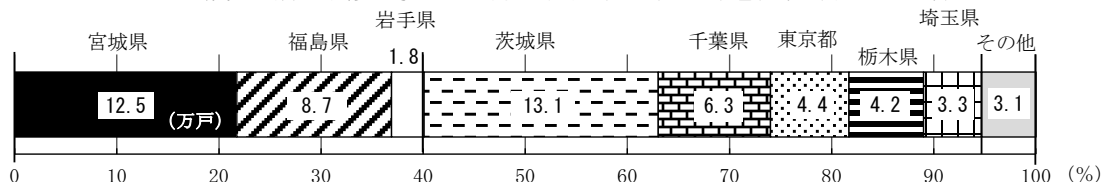


■関東圏でも被災箇所の改修工事が多く発生

東日本大震災による被災箇所を改修工事した持ち家数は57.3万戸と、全国の持ち家数の1.8%となっています。

都道府県別では、茨城県が最も多く13.1万戸、次いで宮城県、福島県、千葉県、東京都と続いています。東北3県で全体の約40%、持ち家の絶対数が多い関東圏では全体の約55%となっており、震源から離れた関東圏でも多くの改修工事が発生していることが分かります。(図6)

図6 被災箇所の改修工事をした持ち家数(割合)—都道府県(平成25年)



【関連リンク先】

- ◆平成25年住宅・土地統計調査「速報集計結果」
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>



本文は「統計 Today No.83」(平成26年9月11日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O83.htm> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

家計調査結果から見た消費税率引上げ前後の消費行動

～今回の税率引上げ時は前回（平成9年）と比べてなぜ駆け込み需要が高かったのか？～

総務省統計局統計調査部消費統計課調査官 佐藤 朋彦
(共同執筆者)

同課審査発表係

堀井 俊

同課物価統計室価格調査係

齊藤 香緒里

■はじめに

平成26（2014）年4月に、消費税率5%から8%への引上げがされました。これに伴い、引上げ前の3月には駆け込み購入、引上げ後の4月以降はその反動による買い控えが見られるなど、家計消費の動きに大きな変動がありました。そこで、消費税率引上げに伴う消費支出の動きについて、家計調査（二人以上の世帯）の結果から前回引上げ時の平成9（1997）年との違いを見てみることにしましょう。

調査結果を見る前に、今回と前回の引上げ時の物価や人口構造の違いなどを比較してみましょう。まず、引上げ直前（1-3月期）の物価上昇率¹⁾を見ますと、前回引上げ時はデフレ基調が見られ、わずか0.3%の上昇でした。一方、今回は1.6%の上昇とインフレ基調となっています。また、人口の少子・高齢化が進んだことから、60歳以上人口の割合²⁾は21.2%から32.7%へ上昇しています。さらに、消費税率引上げ幅を見ますと、御存知のように前回は3%から5%へ2%ポイントの引上げでしたが、今回は5%から8%へ3%ポイントの引上げとなっています。（表1）

1) 「持家の帰属家賃」及び変動の激しい「生鮮食品」を除いた総合

2) 前年10月1日現在の人口推計

表1 消費税率引上げ時の物価・人口構造等の比較

	直前の 物価上昇率*	60歳以上人口 の割合**	消費税率の 引上げ幅
平成9年4月 (3%→5%)	0.3%	21.2%	2%ポイント
平成26年4月 (5%→8%)	1.6%	32.7%	3%ポイント

*：1-3月期の持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

**：前年10月1日現在の人口推計

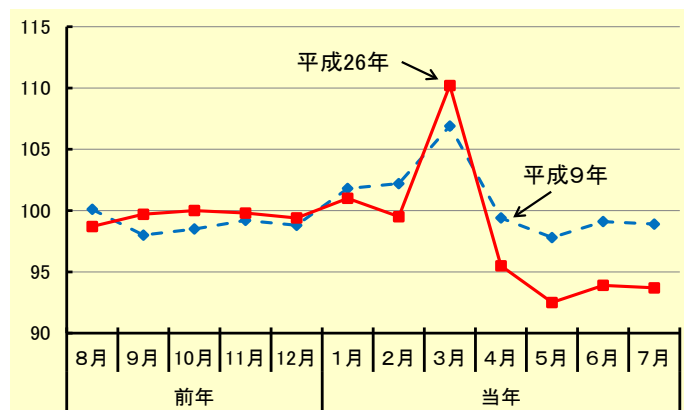
■消費支出とその内訳項目別に見た前回引上げ時との比較

(1) 前回引上げ時に比べて大きく変動

各月の消費支出金額全体について、物価変動や季節による変動の影響を取り除き、さらに2時点を比較しやすくするために前年平均を100として指数化してみると、3月の駆け込みによる2月からの増加幅は今回の方が前回より大きく、その反動もあって4月以降は前回よりも今回の方が減少幅は大きくなっています。

(図1)

図1 消費支出の季節調整済実質指数の動き（各年とも前年平均=100）



注1：平成9年は農林漁家世帯を除く。

注2：季節調整は、平成9年はX-11 デフォルト、平成26年はX-12-ARIMAによる。

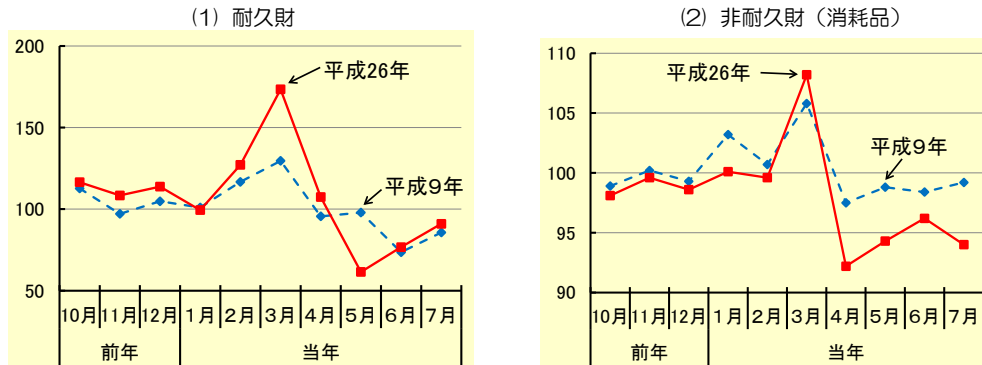
(2) 変動には耐久財が大きく寄与

消費支出の内訳として、耐久財と非耐久財（消耗品）について、図1と同様の指数で見ると、今回3月の耐久財は冷蔵庫やエアコンなどの家電製品が大幅に増加したことから前回3月と比べると、40ポイント以上も高くなっています。また、3月と比べると水準は低くなりますが、今回は税率引上げが最終決定された昨年10月以降、3か月連続して指数が100を超えており、駆け込みによると見られる現象がこの時点から出ています。

一方、非耐久財（消耗品）では、今回の3月はしょう油などの油脂・調味料やトイレットペーパーなどの家事用消耗品を中心に大幅に増加したことから、2月に比べて実質8.6%増加していますが、前回3月と比べると耐久財ほどの差にはなっていません。ただし、4月以降は前回と比べると大きく減少しています。

(図2)

図2 耐久財と非耐久財の季節調整済実質指数の動き（各年とも前年平均=100）



注1：平成9年は農林漁家世帯を除く。

注2：季節調整は平成9年、平成26年ともX-11 デフォルトによる。

(3) 家庭用耐久財の3月18日からの7日間の購入は前年の3倍超

次に、耐久財については冷蔵庫やエアコンなどの「家庭用耐久財」、非耐久財（消耗品）についてはしょう油などの「油脂・調味料」とトイレットペーパーなどの「家事用消耗品」の動きを詳しく見てみましょう。

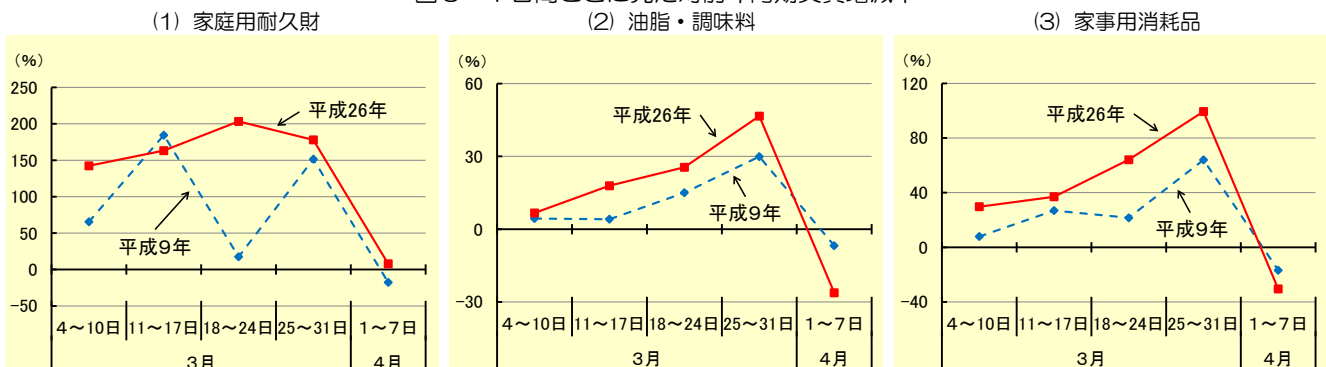
家計調査は日別にも集計している³⁾ので、その結果を基に7日間ごとに前年同期と比較してみると、家庭用耐久財は、今回の3月は各期間とも実質増減率で100%（2倍）を超える増加となっており、特に春分の日で休日が1日多い18日から24日までの期間は実質増減率で203.3%と3倍を超える高い伸びとなっています。

油脂・調味料は、3月の各期間とも今回は前回よりも高い伸びを示しており、月末の7日間（25日～31日）は前年同期に比べ実質46.6%の増加となっています。

家事用消耗品も油脂・調味料の動きと同じく、3月の各期間とも今回は前回よりも高い伸びを示しており、月末の7日間は前年同期に比べて実質増減率で99.4%と約2倍の高い伸びとなっています。（図3）

3) 平成8年及び9年については日別集計を行っていない。そこで、各年の3月分及び4月分について、今回、特別集計 (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/zuhyou/a616-cth1997.xls>) を行った。

図3 7日間ごとに見た対前年同期実質増減率



注：各7日間の実質化は、各月の消費者物価指数を用いた。

■世帯属性別に見た前回引上げ時との比較

(1) 世帯主が60歳以上の無職世帯割合は前回引上げ時の約2倍

なぜ今年の3月の駆け込み購入による増加幅が前回に比べて大きくなったのか、その一因を少し探ってみましょう。

家計調査の結果による二人以上世帯の属性別分布を見ると、前回引上げがあった平成9年は、世帯主が60

歳未満の勤労者世帯，いわゆるサラリーマン世帯の割合は5割を超えていましたが，この17年間で4割近くまで低下しております。一方，年金生活を中心とする世帯主が60歳以上の無職世帯の割合は，15.9%から31.3%と約2倍になっています。（表2）

この世帯構成の割合の変化を踏まえて，これまでに見てきた家庭用耐久財，油脂・調味料及び家事用消耗品について，それぞれの伸び率を比較してみましょう。

表2 世帯属性別分布の変化

	二人以上の世帯	うち世帯主が60歳未満の勤労者世帯	うち世帯主が60歳以上の無職世帯
平成9年3月	100.0%	54.8%	15.9%
平成26年3月	100.0%	41.3%	31.3%
17年間の変化 (ポイント差)	—	▲13.5	15.4

注：平成9年は農林漁家世帯を除く。

（2）世帯主が60歳以上の無職世帯で顕著な駆け込み購入

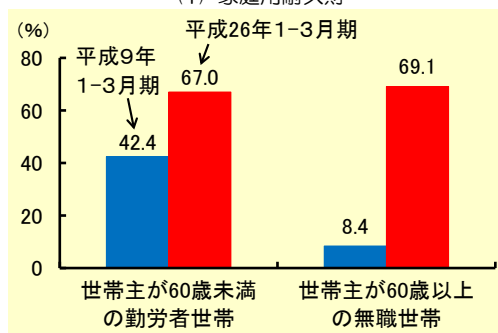
一般的に購入頻度が少ない家庭用耐久財については，1～3月期の1世帯当たり平均支出金額を前年同期と比較してみることにします。その結果を実質増減率で見ると，世帯主が60歳以上の無職世帯は，前回の引き上げ時には8.4%の増加でしたが，今回は69.1%増とかなり高くなっており，また世帯主が60歳未満の勤労者世帯（67.0%増）と比べても増加幅が大きくなっています。

次に油脂・調味料について3月の実質増加率を見ると，まず世帯主が60歳未満の勤労者世帯と60歳以上の無職世帯では，前回引上げ時及び今回とも60歳以上の無職世帯の方が増加幅は大きくなっています。また，それぞれの世帯属性で見ると，60歳未満の勤労者世帯では前回（10.9%増）と今回（13.7%増）では，今回の方が増加幅はやや大きくなっていますが，大きな違いは見られません。一方，60歳以上の無職世帯では，前回は19.4%増だったのに対して今回は35.2%増と増加幅が15.8ポイントも大きくなっています。

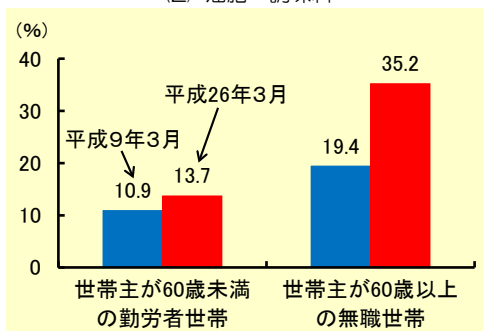
家事用消耗品の3月の実質増加率は，油脂・調味料と同じく，世帯主が60歳未満の勤労者世帯と60歳以上の無職世帯では，前回引上げ時及び今回とも60歳以上の無職世帯の方が増加幅は大きくなっています。また，両者とも今回の方が前回に比べて増加率が高くなっており，特に60歳以上の無職世帯では，前回は35.6%増だったのに対して今回は71.4%増と増加幅が2倍以上となっています。

このように60歳以上の無職世帯は60歳未満の勤労者世帯に比べて実質増加率が高く，また世帯分布割合も今回は前回よりも大きく上昇していますので，今回引上げ時における駆け込み購入においては，二人以上の世帯全体の消費支出の増加に対して前回に比べ大きく寄与しています。（図4）

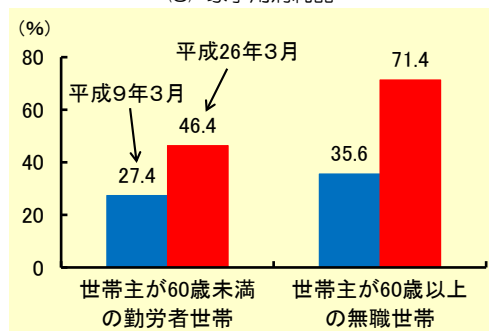
図4 世帯属性別に見た対前年同月（期）実質増加率
(1) 家庭用耐久財



(2) 油脂・調味料



(3) 家事用消耗品



■まとめ

(1) 高齢無職世帯割合の増加

今回の消費税率引上げ時は、前回よりも大きな駆け込み購入による増加とそれに伴う反動減が見られました。その一因としては、これまでに示したように、人口の少子・高齢化が進んだことに伴い、生活防衛の意識が高い年金生活を送る高齢無職世帯の割合が増えたことから、消費税率引上げ前に少しでも多く消費財を購入したためと考えられます。

今回の分析では、前回の平成9年と比較する観点から世帯属性として世帯主が60歳以上の無職世帯を取り上げました。この区分内の世帯構造も変化し、この17年間でさらに高齢層に世帯分布がシフトしており、世帯主の平均年齢を見ると、前回引上げ時の平成9年3月は69.7歳でしたが、今回の平成26年3月は72.9歳と3.2歳高くなっています。

(2) 異なる物価基調

このほかの変動要因としては、前回引上げ時はデフレ基調でしたが、今回はインフレ基調だったということが挙げられます。

前回、消費者は消費税率が高くなったとしても、しばらく待てれば物は更に安く手に入るという状況でした。一方、今回は円安の進展などの下、前年からガソリン、食品、日用品等が相次いで値上げされ、今後もそれが続く状況にあるとみられており、このような物価の動向の違いが、消費者の購入行動に影響を与えたと考えられます。

(3) 消費税率の引上げ幅の違い

また、今回と前回の消費税率の引上げ率の違いが挙げられます。今回(5%→8%)の方が前回(3%→5%)に比べて1%ポイント高かったわけですが、自動車や住宅のリフォームなどの高額な財やサービスを購入するに当たっては、この1%ポイントという差は支出金額のベースで見ると小さな差ではないことから、今回の方が前回に比べ駆け込み需要が高かったのではないかと考えられます。

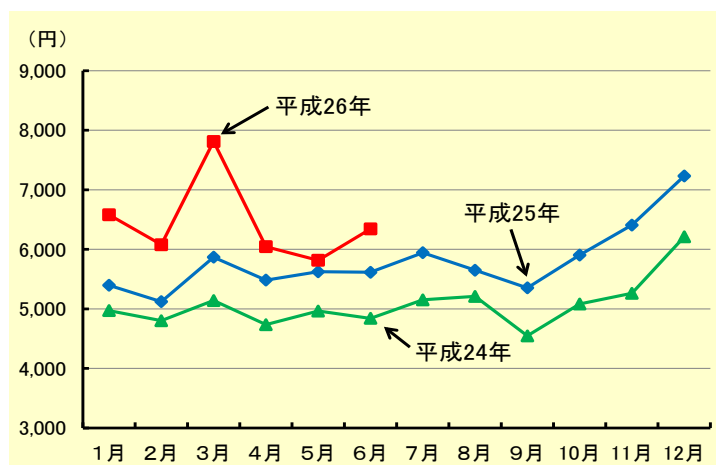
(4) ネットショッピングの進展

最後にもう一つデータを紹介します。毎月、「家計調査」を補完する統計調査として統計局が実施している「家計消費状況調査」の結果から、インターネットを利用した支出金額の推移をみると、今年の3月は前年同月に比べて名目で33.1%増加しており、支出総額全体(名目14.5%)よりも増加幅は大きく、インターネットを利用した購入でも消費税率引上げ直前に駆け込み購入があったことが伺えます。(図5)

ネットショッピングは、出歩かずにいつでもどこでも買い物ができるので、年々利用が増えており、平成25年平均の1世帯当たり1か月間の平均支出額はこの調査が始まった平成14年平均に比べ、5.2倍⁴⁾となっています。このような点も前回に比べて駆け込み需要を押し上げる一因になったのではないかと考えられます。

4)「統計 Today No.76」(<http://www.stat.go.jp/info/today/O76.htm>)に掲載

図5 インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の平均支出金額の推移



※このレポートは、2014年度統計関連学会連合大会において報告した「家計調査から見た消費税率引上げ前後の消費行動について」(堀井俊ほか)を基に作成した。

本文は「統計 Today No.84」(平成26年9月30日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O84.htm>から転載しました。

公表予定(平成26年10月～12月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成26年		
10月		
3日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年9月分
7日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年8月分(速報)
14日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年8月分(確報)
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年8月分
20日	人口推計	平成26年5月1日現在確定値及び平成26年10月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年9月分
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年8月分(速報)及び平成26年5月分(確報)
31日	労働力調査(基本集計)	平成26年9月分及び平成26年7～9月期平均
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成26年9月分
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成26年4～6月期
	消費者物価指数(全国)	平成26年9月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成26年10月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成26年9月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成26年10月分
下旬	平成25年住宅・土地統計調査(確報集計結果(都道府県編))	平成25年10月1日現在
11月		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年10月分
11日	労働力調査(詳細集計)	平成26年7～9月期平均
12日	個人企業経済調査(動向編)	平成26年7～9月期(速報)
14日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成26年7～9月期平均
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯))	平成26年7～9月期
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年9月分
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯))	平成26年7～9月期
20日	人口推計	平成26年6月1日現在確定値及び平成26年11月1日現在概算値
21日	個人企業経済調査(動向編)	平成26年7～9月期(確報)
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年10月分
28日	労働力調査(基本集計)	平成26年10月分
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成26年10月分
	消費者物価指数(全国)	平成26年10月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成26年11月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成26年10月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成26年11月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期(速報)
		平成26年6月分(確報)及び平成26年4～6月期(確報)
12月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年10月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年11月分
12日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年10月分(確報)
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年10月分
22日	人口推計	平成26年7月1日現在確定値及び平成26年12月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年11月分
26日	労働力調査(基本集計)	平成26年11月分
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成26年11月分
	消費者物価指数(全国)	平成26年11月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成26年12月分(中旬速報値)及び平成26年平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成26年11月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成26年12月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年10月分(速報)及び平成26年7月分(確報)
下旬	小売物価統計調査(構造編)	平成25年分

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>



統計局からのお知らせ

平成26年10月1日に 「平成27年国勢調査実施本部」が発足しました



国勢調査実施本部の看板発足式

詳しい内容は、こちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>



統計 データ・フェア

統計は
確かな社会への智慧袋

10月18日は
「統計の日」です



開催期間：2014年10月18日（土）・19日（日）
会場：新宿駅西口広場 イベントコーナー

詳しい内容は、こちらを御覧ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/O2toukatsu01_03000065.html

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 56

平成 26 年 10 月

平成 26 年 10 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp